

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	16,982,738	18,866,277	25,206,763
経常利益(千円)	249,443	334,032	736,070
四半期(当期)純利益(千円)	109,718	214,042	441,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,394	457,713	707,059
純資産額(千円)	11,797,439	12,661,108	12,325,077
総資産額(千円)	16,372,011	17,834,851	17,760,987
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.92	33.05	68.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	72.1	71.0	69.4

回次	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.27	20.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済・金融政策により円安、株高が進行し、企業業績の改善や、個人消費の持ち直しなど景気回復の兆しがみられました。しかし、欧州債務問題の長期化及び新興国経済の減速による海外経済の低迷や、消費税増税の動きなどの懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、前期に引き続き「防災・省エネ・IT」をキーワードに設備投資を実施するとともに、お客様のニーズに合った新製品の開発を継続するなど、製品競争力の強化及び販売店との関係強化を図り安定した受注確保に取り組んでまいりました。

車両関係事業では、登録車販売の好調が続いており、前年同期の実績を大きく上回りました。また、産業機械事業、冷間鍛造事業、電機機器事業も前年同期の実績を上回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比11.1%増の188億6千6百万円となりました。利益面では、経常利益は前年同期比33.9%増の3億3千4百万円、四半期純利益は前年同期比95.1%増の2億1千4百万円となりました。

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品業界をはじめとして設備投資が増加いたしました。売上が翌四半期以降にずれ込んだ案件が多くありました。一方で、改造工事案件を多く売り上げることができたため、売上高は前年同期比9.1%増の26億7千7百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比33.6%増の6千1百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

主力の電動工具部品は、増産及び新規製品を要因として売上を伸ばしました。また、自動車部品、事務機・産業機械部品でも受注が増加いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比2.7%増の13億9百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、社内の工程を見直し原価低減に努めた結果、前年同期比17.0%増の1億3千2百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、自動車関連が堅調に推移したほか、太陽光関連の需要が好調であったため、前年同期の実績を上回りました。また、設備機器においても発電機などの需要が増加したため前年同期の実績を上回りました。一方、空調・冷熱機器は、入替需要は前年同期の実績を上回ったものの、大型物件の売上が少なかったため、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比2.8%増の29億6千6百万円となりました。利益面では、人員の増加による経費増等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.2%減の1億4千4百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売においてインプレッサ及びフォレスターの好調が継続していることを要因として登録車の販売台数が大幅に増加いたしました。また、輸入車販売、中古車販売も前年同期の実績を上回りました。さらに、サービス部品部門も堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比15.0%増の118億4千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比33.3%増の4億5千万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比6.6%減の7千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比51.4%減の1千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は178億3千4百万円となり、前連結会計年度末から7千3百万円増加いたしました。

この内、流動資産は81億1千2百万円となり、前連結会計年度末から9億9千6百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少13億2千9百万円、受取手形及び売掛金の減少5億7千4百万円、商品及び製品の増加2億2千1百万円、仕掛品の増加5億9千7百万円によるものであります。

固定資産は97億2千2百万円となり、前連結会計年度末から10億7千万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加6億2千2百万円、時価評価による投資有価証券の増加3億7千7百万円によるものであります。

負債合計は51億7千3百万円となり、前連結会計年度末から2億6千2百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億9千3百万円、短期借入金の増加1億4千9百万円、未払法人税等の減少1億8千3百万円、賞与引当金の減少1億7千3百万円、長期借入金の増加2億6千7百万円、固定負債のその他の増加1億2千1百万円によるものであります。

純資産合計は126億6千1百万円となり、前連結会計年度末から3億3千6百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加2億4千3百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は30,043千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

当第3四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	197,874	自己資金	平成24年 4月	平成27年 3月	-
当社 三島寮	静岡県 三島市	全社	社員寮	230,163	70,245	自己資金 借入金	平成25年 8月	平成26年 2月	-
静岡スバル自動車(株) 中古車センター	静岡県 静岡市 清水区	車両関係 事業	中古車展示場	69,109	459	自己資金 借入金	平成25年 3月	平成26年 3月	-
静岡スバル自動車(株) (仮)藤枝店	静岡県 藤枝市	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びに サービス工場	572,992	376,801	自己資金 借入金	平成25年 10月	平成26年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定日
静岡スバル自動車(株) 清水店・本社	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	ショールーム及び サービス工場並びに 本社機能	268	平成26年 1月

(注) 1 期末帳簿価額については、減損後の金額であります。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却のうち、完成および完了したものは次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(株)エコノス・ジャパン 本社工場	静岡県菊川市	産業機械事業	本社及び環境衛生 器具生産設備	270,686	平成25年 5月
静岡スバル自動車(株) 清水店・本社	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	ショールーム及び サービス工場並びに 本社機能	511,489	平成25年 10月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

除却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月
当社 静岡営業所	静岡県静岡市葵区	電機機器事業	販売業務用設備	0	平成25年 7月

(注) 1 帳簿価額については、減損後の金額であります。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,466,700	64,667	-
単元未満株式	普通株式 5,523	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,667	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	11,100	-	11,100	0.17
計		11,100	-	11,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716,630	2,387,453
受取手形及び売掛金	¹ 3,506,514	¹ 2,932,170
商品及び製品	823,315	1,045,286
仕掛品	499,779	1,097,209
原材料及び貯蔵品	27,361	29,448
その他	538,183	622,939
貸倒引当金	2,446	2,161
流動資産合計	9,109,339	8,112,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,803,949	2,426,383
土地	3,289,247	3,276,745
その他(純額)	1,233,774	1,253,091
有形固定資産合計	6,326,971	6,956,220
無形固定資産		
投資その他の資産	154,598	191,078
投資有価証券	1,794,948	2,172,254
その他	375,275	403,099
貸倒引当金	146	146
投資その他の資産合計	2,170,077	2,575,207
固定資産合計	8,651,647	9,722,505
資産合計	17,760,987	17,834,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299,564	1,806,163
短期借入金	50,704	200,013
未払法人税等	261,191	77,613
賞与引当金	370,049	196,149
資産除去債務	6,092	3,915
その他	1,258,633	1,286,317
流動負債合計	4,246,235	3,570,171
固定負債		
長期借入金	312,198	579,983
退職給付引当金	277,290	286,791
役員退職慰労引当金	115,409	130,143
資産除去債務	42,118	42,511
その他	442,659	564,141
固定負債合計	1,189,674	1,603,571
負債合計	5,435,910	5,173,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,499,596	8,597,038
自己株式	697	5,780
株主資本合計	11,669,474	11,761,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,602	899,273
その他の包括利益累計額合計	655,602	899,273
純資産合計	12,325,077	12,661,108
負債純資産合計	17,760,987	17,834,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,982,738	18,866,277
売上原価	13,571,998	15,137,172
売上総利益	3,410,739	3,729,105
販売費及び一般管理費	3,201,001	3,452,753
営業利益	209,737	276,351
営業外収益		
受取利息	1,723	1,835
受取配当金	30,457	37,717
その他	37,983	48,225
営業外収益合計	70,165	87,778
営業外費用		
支払利息	5,152	6,123
売上割引	18,404	18,330
その他	6,901	5,643
営業外費用合計	30,459	30,097
経常利益	249,443	334,032
特別利益		
固定資産売却益	48,971	2,404
抱合せ株式消滅差益	4,686	-
特別利益合計	53,657	2,404
特別損失		
固定資産売却損	-	410
固定資産除却損	2,735	7,005
投資有価証券評価損	63,940	-
特別損失合計	66,675	7,416
税金等調整前四半期純利益	236,426	329,020
法人税等	126,707	114,977
少数株主損益調整前四半期純利益	109,718	214,042
四半期純利益	109,718	214,042

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,718	214,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,675	243,671
その他の包括利益合計	69,675	243,671
四半期包括利益	179,394	457,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,394	457,713
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	45,533千円	114,079千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	349,183千円	391,259千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 第110回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	51,858	8	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 第111回定時株主総会	普通株式	64,822	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	51,777	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,454,532	1,275,282	2,884,312	10,292,586	76,023	16,982,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219		1,613	8,935	24,767	35,535
計	2,454,752	1,275,282	2,885,926	10,301,521	100,790	17,018,273
セグメント利益	46,381	112,936	155,204	337,557	34,176	686,255

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	686,255
セグメント間取引消去	120
全社費用(注)	476,638
四半期連結損益計算書の営業利益	209,737

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,677,298	1,309,908	2,966,508	11,841,559	71,001	18,866,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	295		31,013	64,098	41,966	137,372
計	2,677,594	1,309,908	2,997,522	11,905,657	112,967	19,003,650
セグメント利益	61,982	132,182	144,020	450,011	16,596	804,793

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	804,793
セグメント間取引消去	9,968
全社費用(注)	518,474
四半期連結損益計算書の営業利益	276,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円92銭	33円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,718	214,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,718	214,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,482	6,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....51,777千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。